



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所 東
 コード番号 4636 URL <https://www.tk-toka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者(役職名) 財務部部长 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,913	7.9	188	—	586	—	1,217	—
2021年3月期第1四半期	10,111	△14.8	△12	—	△167	—	5	△97.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,013百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △583百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	54	08	53	53
2021年3月期第1四半期	0	24	0	24

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	68,693	46,527	67.0
2021年3月期	67,435	44,743	65.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 46,019百万円 2021年3月期 44,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	21,540	6.1	70	—	300	—	1,070	—	47.52
通期	44,100	4.5	370	86.0	970	△10.9	1,490	12.6	66.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,597,040株	2021年3月期	22,555,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	50,154株	2021年3月期	50,154株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	22,515,686株	2021年3月期1Q	23,005,335株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いております。また、アジア地域におきましては、中国では景気は緩やかに回復しており、その他アジア地域も持ち直しの動きがみられております。北米地域におきましては、景気は依然として厳しい状況にあるなか、着実に持ち直しております。一方、ヨーロッパ地域におきましては、景気は依然として厳しい状況にあるなか、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による印刷需要低下の状況は、国や地域により程度の差はあるものの商業印刷に持ち直しの動きが見られます。またパッケージ印刷については内需向け食品や医薬品関連の需要を中心に堅調に推移しました。

特殊UVインキに関連する液晶ディスプレイ関連市場は、パネル需要の増加とそれに伴う価格上昇を背景とした、パネルメーカー各社の積極的な増産姿勢により堅調に推移しました。

このような経営環境の下、企業理念：“Technology and Kindness”及び経営理念：“「独自のテクノロジー」で「お客様にとって真によいもの」を提供し、社会に貢献する”に則り、ユーザーニーズに耳を傾けユーザーに真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスの提供に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、109億13百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1億88百万円（前年は営業損失12百万円）、経常利益は、持分法による投資利益1億30百万円、為替差益2億19百万円の計上により5億86百万円（前年は経常損失1億67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益4億1百万円、法人税等に含まれる法人税等調整額（益）4億91百万円の計上等により12億17百万円（前年は親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて12億57百万円増加し、686億93百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が2億1百万円減少したものの、現金及び預金が6億61百万円、原材料及び貯蔵品が2億1百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて5億25百万円減少し、221億66百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が4億87百万円、流動負債（その他）が5億72百万円増加したものの、短期借入金が6億13百万円、賞与引当金が2億95百万円、長期借入金が1億63百万円、固定負債（その他）が4億30百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて17億83百万円増加し、465億27百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて配当金の支払い2億25百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億17百万円、為替換算調整勘定が7億94百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向等を踏まえ、2021年5月7日に公表いたしました2022年3月期第2四半期及び通期連結業績予想並びに2022年3月期第2四半期及び通期個別業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表いたしました「法人税等調整額（益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	10,022
受取手形及び売掛金	12,176	12,121
電子記録債権	1,772	1,889
商品及び製品	4,992	5,124
仕掛品	396	392
原材料及び貯蔵品	2,210	2,412
その他	276	301
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	31,161	32,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,669	24,694
機械装置及び運搬具	20,748	21,844
土地	6,841	6,862
その他	7,489	5,713
減価償却累計額	△35,470	△36,038
有形固定資産合計	23,278	23,076
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	444	471
無形固定資産合計	452	477
投資その他の資産		
投資有価証券	10,527	10,897
退職給付に係る資産	1,341	1,371
その他	688	649
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	12,543	12,902
固定資産合計	36,273	36,456
資産合計	67,435	68,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	6,907
電子記録債務	3,675	3,677
短期借入金	4,329	3,716
1年内返済予定の長期借入金	976	930
リース債務	303	298
未払法人税等	180	188
賞与引当金	590	295
役員賞与引当金	6	6
資産除去債務	—	59
その他	1,102	1,675
流動負債合計	17,585	17,755
固定負債		
長期借入金	3,061	2,897
リース債務	692	645
退職給付に係る負債	243	247
その他の引当金	42	42
資産除去債務	93	34
その他	973	542
固定負債合計	5,106	4,410
負債合計	22,691	22,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,096
資本剰余金	2,073	2,089
利益剰余金	40,428	41,420
自己株式	△41	△41
株主資本合計	44,540	45,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	790
為替換算調整勘定	△1,859	△1,064
退職給付に係る調整累計額	743	728
その他の包括利益累計額合計	△303	454
新株予約権	171	143
非支配株主持分	334	363
純資産合計	44,743	46,527
負債純資産合計	67,435	68,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,111	10,913
売上原価	8,225	8,769
売上総利益	1,885	2,143
販売費及び一般管理費	1,898	1,954
営業利益又は営業損失(△)	△12	188
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	72	130
為替差益	—	219
その他	3	25
営業外収益合計	110	407
営業外費用		
支払利息	14	8
為替差損	247	—
その他	3	1
営業外費用合計	265	10
経常利益又は経常損失(△)	△167	586
特別利益		
固定資産売却益	0	401
投資有価証券売却益	26	1
国庫補助金	91	—
特別利益合計	117	403
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
減損損失	3	3
その他	0	—
特別損失合計	5	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54	983
法人税等	△31	△258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	1,217

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△23	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△21
為替換算調整勘定	△533	333
退職給付に係る調整額	24	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	473
その他の包括利益合計	△560	770
四半期包括利益	△583	2,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△505	1,975
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は東南アジア地域における事業の最適化のため2020年7月22日開催の取締役会において、主に東南アジア地域に対して各種印刷用インキの販売活動を行う連結子会社の東華油墨国際(香港)有限公司を解散し清算することを決議しました。そのため、東華油墨国際(香港)有限公司はその第1四半期末日である2021年3月31日において保有する主要な固定資産につき、下記のとおり譲渡取引を進めております。

(1) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地・建物
譲渡前の用途	事務所
資産の所在地	香港
契約の締結日	2021年2月26日
物件の引渡日	2021年5月28日

(2) 譲渡する相手先の概要

当社グループと各譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(3) 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期第2四半期において固定資産売却益210百万円(概算)を計上する予定です。

2. 海外連結子会社の解散及び清算

当社は、当社の子会社であるRoyal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V. (以下「Van Son NL」といいます。)の第1四半期末日である2021年3月31日より後の期間である2021年6月30日に開催した取締役会において、Van Son NLを解散し、清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

Van Son NLは、ヨーロッパを中心に枚葉インキの製造並びに同社製品及び当社製品の販売を行ってまいりましたが、近年のヨーロッパの情報系印刷市場の低迷やVan Son NLにおける業績悪化等を踏まえると、今後の収益改善が極めて厳しい状況にあることから、今後の事業方針について解散を含むあらゆる可能性を検討し、現地の法令等に基づき、Van Son NLの従業員が加入する労働組合との間で協議等を行ってまいりました。

この度、当社は、解散以外の選択肢はないとの結論に至ったため、Van Son NLを解散し、清算することといたしました。

(2) 解散及び清算する子会社の概要

名称	Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.	
所在地	Kleine Drift 41, 1221 JX Hilversum, The Netherlands	
代表者の役職・氏名	Director 雛田谷 英幸	
事業内容	印刷用インキ、ワニス、コーティング、塗料等の製造販売	
資本金	195千ユーロ	
設立年月日	1920年4月26日	
大株主及び持株比率	株式会社T&K TOKA 100%	
上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当該会社は当社の100%子会社であります
	人的関係	当社の従業員が当該子会社の代表者となっております
	取引関係	当社は当該会社に製品と原料を販売しております
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたしません

(3) 解散及び清算の日程

2023年3月期中に、現地の法律に従い必要な手続きを完了して清算終了となる予定であります。

(4) 当該連結子会社の状況 (Van Son NLの第1四半期末日である2021年3月31日現在)

資産総額 925百万円

負債総額 2,269百万円

(5) 当該解散及び清算に伴う損益への影響

当該解散及び清算に伴い、当社の第2四半期連結会計期間以降において、Van Son NLの事業を整理することに伴いVan Son NLの従業員へ支払う予定の退職金などの事業整理損176百万円(概算)を、特別損失として計上する予定です。

(6) 当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該解散及び清算による営業活動等への影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「印刷インキ」、「その他」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「印刷インキ」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、その他として営んでおりました各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行う子会社を、前連結会計年度に清算したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を省略しております。